

第2部 資 料

＜統計表＞

1 労働争議の調整

第1表 調整事件取扱件数

(単位:件、%)

年 区分		平成27	28	29	30	令和元
取 扱 件 数		97	103	89	83	69
	前 年 繰 越	10	16	16	23	21
	新 規 開 始	87	87	73	60	48
終 結 件 数		81 [100.0]	87 [100.0]	66 [100.0]	62 [100.0]	53 [100.0]
	解 決	43 [53.1]	39 [44.8]	25 [37.9]	26 [41.9]	19 [35.8]
	取 下	10 [12.3]	14 [16.1]	12 [18.2]	8 [12.9]	7 [13.2]
	打 切	28 [34.6]	33 [37.9]	29 [43.9]	28 [45.2]	27 [50.9]
	不 調	-	-	-	-	-
	裁 定	-	-	-	-	-
解 決 率		60.6	54.2	46.3	48.1	41.3
終 結 率		83.5	84.5	74.2	74.7	76.8
次 年 繰 越		16	16	23	21	16

注1) ()内数字は、調停件数で内数。

2) 解決率＝解決件数／取下・移管を除く終結件数×100

3) 28年の終結件数には、中央労働委員会に移管したものの1件が含まれている。

第2表 都道府県労委対比新規件数

(単位:件、%)

年 区分		令和2	3	4	5	6
東 京 都		56	83	50	59	45
全 国		227	233	r173	185	160
比 率		24.7	35.6	r28.9	31.9	28.1

(第1表つづき)

(単位:件、%)

年 区分		令和2	3	4	5	6
取 扱 件 数		72	(1) 94	77	75	61
前 年 繰 越		16	11	27	16	16
新 規 開 始		56	(1) 83	50	59	45
終 結 件 数		61 [100.0]	(1) 67 [100.0]	61 [100.0]	59 [100.0]	49 [100.0]
解 決		19 [31.1]	32 [47.8]	32 [52.5]	22 [37.3]	19 [38.8]
取 下		6 [9.8]	7 [10.4]	5 [8.2]	5 [8.5]	4 [8.2]
打 切		36 [59.0]	27 [40.3]	23 [37.7]	32 [54.2]	26 [53.1]
不 調		-	-	-	-	-
裁 定		-	-	-	-	-
解 決 率		34.5	54.2	58.2	40.7	42.2
終 結 率		84.7	71.3	79.2	78.7	80.3
次 年 繰 越		11	27	16	16	12

注4) 終結率＝終結件数／取扱件数×100

5)3年の終結件数には、埼玉県労働委員会に移管したもの1件が含まれている。

6)4年の終結件数には、神奈川県労働委員会に移管したもの1件が含まれている。

第3表 1件当たり対象労働組合員数

(単位:件、人)

年 区分		令和2	3	4	5	6
新 規 件 数		56	83	50	59	45
労働組合員数		40,366	85,106	47,650	50,259	42,987
1 件 当 たり 労 働 組 合 員 数		748	1,105	1,014	985	1,131

注) 1件当たり労働組合員数は労働組合員数不明事件を除いたものの平均。

第4表 調整開始事由別件数

(単位:件、%)

区分 \ 年	令和2	3	4	5	6
総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
組 合	45 [80.4]	70 [84.3]	44 [88.0]	49 [83.1]	37 [82.2]
使 用 者	11 [19.6]	10 [12.0]	6 [12.0]	10 [16.9]	8 [17.8]
双 方	-	3 [3.6]	-	-	-
職 権	-	-	-	-	-

第5表 加盟上部団体有無別件数

(単位:件、%)

区分 \ 年	令和2	3	4	5	6
総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
有	37 [66.1]	65 [78.3]	42 [84.0]	44 [74.6]	36 [80.0]
無	19 [33.9]	18 [21.7]	8 [16.0]	15 [25.4]	9 [20.0]

第6表 加盟上部団体系統別件数

(単位:件、%)

年 区分		令和2	3	4	5	6
総 数		37 [100.0]	65 [100.0]	42 [100.0]	44 [100.0]	36 [100.0]
連 合		12 [32.4]	23 [35.4]	14 [33.3]	15 [34.1]	7 [19.4]
	J A M	1	1	-	-	-
	J E C 連 合	-	-	-	-	1
	情 報 労 連	-	2	1	1	-
	UAゼンセン同盟	-	-	-	-	-
	私 教 組	-	-	-	-	-
	連 合 ユ ニ オ ン	2	-	-	1	-
	全 国 ユ ニ オ ン	7	19	10	11	4
	そ の 他	2	1	3	2	2
全 労 連		9 [24.3]	15 [23.1]	11 [26.2]	18 [40.9]	14 [38.9]
	日 本 医 労 連	1	-	-	-	1
	建 交 労	-	-	-	-	-
	全 国 一 般	4	3	4	7	9
	全 印 総 連	-	-	-	1	1
	私 教 連	-	-	-	1	-
	J M I T U	1	1	1	4	3
	民 放 労 連	1	-	-	-	-
	自 交 総 連	-	1	-	-	-
	全 労 連 自 治 労 連	1	-	1	2	-
	そ の 他	1	10	5	3	-
上 記 以 外		16 [43.2]	27 [41.5]	17 [40.5]	11 [25.0]	15 [41.7]
全 労 協	全 国 一 般 東 京 労 組	1	1	4	-	-
	国 鉄 労 組	-	-	-	-	-
	そ の 他	5	20	7	6	6
	出 版 労 連	-	1	1	1	-
	航 空 連	1	-	-	-	1
	新 聞 労 連	-	-	1	-	1
	そ の 他	9	5	4	4	7

第7表 組合・企業の所在地別件数

(単位:件、%)

年 区分		令和2	3	4	5	6
組 合	総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
	23 区	49 [87.5]	77 [92.8]	46 [92.0]	54 [91.5]	40 [88.9]
	都内 市・町・村	5 [8.9]	3 [3.6]	3 [6.0]	4 [6.8]	1 [2.2]
	都 外	2 [3.6]	3 [3.6]	1 [2.0]	1 [1.7]	4 [8.9]
	総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
企 業	23 区	43 [76.8]	68 [81.9]	46 [92.0]	44 [74.6]	37 [82.2]
	都内 市・町・村	8 [14.3]	2 [2.4]	2 [4.0]	3 [5.1]	3 [6.7]
	都 外	5 [8.9]	13 [15.7]	2 [4.0]	12 [20.3]	5 [11.1]
	総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]

第8表 別組合有無別件数

(単位:件、%)

年 区分		令和2	3	4	5	6
総 数		56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
有		5 [8.9]	9 [10.8]	5 [10.0]	7 [11.9]	6 [13.3]
無		51 [91.1]	74 [89.2]	45 [90.0]	52 [88.1]	39 [86.7]

第9表 従業員規模別件数

(単位:件、%)

年 規模	令和2	3	4	5	6
総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
49 人 以 下	18 [32.1]	27 [32.5]	23 [46.0]	21 [35.6]	11 [24.4]
50 ～ 99	8 [14.3]	7 [8.4]	4 [8.0]	8 [13.6]	5 [11.1]
100 ～ 199	3 [5.4]	8 [9.7]	3 [6.0]	5 [8.5]	1 [2.2]
200 ～ 299	3 [5.4]	2 [2.4]	2 [4.0]	3 [5.1]	3 [6.7]
300 ～ 499	2 [3.6]	9 [10.8]	-	-	-
500 ～ 999	7 [12.5]	6 [7.2]	7 [14.0]	5 [8.5]	3 [6.7]
1,000 人 以 上	9 [16.1]	14 [16.9]	6 [12.0]	7 [11.9]	14 [31.1]
不 詳	6 [10.7]	10 [12.1]	5 [10.0]	10 [17.0]	8 [17.8]

第10表 組合員規模別件数

(単位:件、%)

年 規模	令和2	3	4	5	6
総 数	56 [100.0]	83 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
49 人 以 下	8 [14.3]	10 [12.1]	2 [4.0]	13 [22.0]	5 [11.1]
50 ～ 99	9 [16.1]	10 [12.1]	5 [10.0]	5 [8.5]	3 [6.7]
100 ～ 199	12 [21.4]	10 [12.1]	6 [12.0]	2 [3.4]	3 [6.7]
200 ～ 299	2 [3.6]	3 [3.6]	7 [14.0]	5 [8.5]	3 [6.7]
300 ～ 499	9 [16.1]	9 [10.8]	-	3 [5.1]	2 [4.4]
500 ～ 999	6 [10.7]	17 [20.4]	15 [30.0]	11 [18.6]	4 [8.9]
1,000 人 以 上	8 [14.3]	18 [21.7]	12 [24.0]	12 [20.3]	18 [40.0]
不 詳	2 [3.6]	6 [7.2]	3 [6.0]	8 [13.6]	7 [15.6]

第11表 産業別件数

(単位:件)

産業	年	件 数				
		令和2	3	4	5	6
総 数		56	83	50	59	45
A・B・C 農・林・漁・鉱		-	-	-	-	-
D 建 設 業		1	4	1	2	1
E 製 造 業		4	9	5	4	6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		-	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業		2	7	6	5	4
H 運 輸 ・ 郵 便 業		10	8	6	11	6
I 卸 売 ・ 小 売 業		4	9	3	4	3
J・K 金 融 ・ 保 険 ・ 不動産・物品賃貸業		3	2	2	4	2
L 学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス 業		4	4	8	5	2
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		8	5	2	1	3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		1	5	3	-	2
O 教育・学習支援業		3	6	5	9	7
P 医 療 ・ 福 祉		8	8	2	5	4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		1	2	-	1	-
R サ ー ビ ス 業		7	14	7	8	5
S 公 務		-	-	-	-	-
T 分 類 不 能		-	-	-	-	-

(第11表つづき)

(単位:%)

産業	年	構 成 比				
		令和2	3	4	5	6
総 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A・B・C 農・林・漁・鉱		-	-	-	-	-
D 建 設 業		1.8	4.8	2.0	3.4	2.2
E 製 造 業		7.1	10.8	10.0	6.8	13.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		-	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業		3.6	8.4	12.0	8.5	8.9
H 運 輸 ・ 郵 便 業		17.9	9.6	12.0	18.6	13.3
I 卸 売 ・ 小 売 業		7.1	10.8	6.0	6.8	6.7
J・K 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業		5.4	2.4	4.0	6.8	4.4
L 学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス 業		7.1	4.8	16.0	8.5	4.4
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		14.3	6.0	4.0	1.7	6.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		1.8	6.0	6.0	-	4.4
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業		5.4	7.2	10.0	15.3	15.6
P 医 療 ・ 福 祉		14.3	9.6	4.0	8.5	8.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		1.8	2.4	-	1.7	-
R サ ー ビ ス 業		12.5	16.9	14.0	13.6	11.1
S 公 務		-	-	-	-	-
T 分 類 不 能		-	-	-	-	-

第12-1表 製造業内訳

(単位:件)

内訳 \ 年	令和2	3	4	5	6
製造業総数	4	9	5	4	6
E09・10 食料品・飲料	1	-	1	1	3
E11 繊維	-	-	-	-	-
E12・13 木材・木製品・家具	-	-	-	-	1
E14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-
E15 印刷	1	1	-	-	-
E16・17 化学工業・石油・石炭	-	3	1	-	-
E18 プラスチック製品	-	-	1	-	-
E19・20 ゴム製品・皮革	-	-	-	-	-
E21 窯業・土石製品	-	-	-	-	-
E22・23・24 鉄鋼・非鉄金属・金属製品	-	1	-	2	1
E25・26 はん用・生産用機械器具	-	-	-	-	1
E27 業務用機械器具	-	1	-	1	-
E28 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	1	-	-
E29 電気機械器具	1	1	1	-	-
E30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-
E31 輸送用機械器具	1	-	-	-	-
E32 その他	-	2	-	-	-

第12-2表 サービス業内訳

(単位:件)

内訳 \ 年	令和2	3	4	5	6
サービス業総数 ^注	20	28	20	14	12
L71 学術・開発研究機関	-	1	-	-	1
L72 専門サービス業(他に分類されないもの)	4	3	7	4	-
L73 広告業	-	-	-	-	1
L74 技術サービス業(他に分類されないもの)	-	-	1	1	-
M75 宿泊業	-	-	-	-	-
M76 飲食店	7	4	1	1	3
M77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1	1	1	-	-
N78 洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	1
N79 その他の生活関連サービス業	1	3	3	-	-
N80 娯楽業	-	2	-	-	1
R88 廃棄物処理業	-	-	-	-	-
R89・90 自動車整備業・機械等修理業	-	-	-	1	-
R91 職業紹介・労働者派遣業	3	5	1	-	3
R92 その他の事業サービス業	3	4	2	4	1
R93 政治・経済・文化団体	-	3	2	2	1
R94 宗教	-	1	-	-	-
R95 その他のサービス業	-	1	2	1	-
R96 外国公務	1	-	-	-	-

注)「学術研究・専門サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」及び「サービス業」の合計

第13表 調整事項別内訳

(単位:件)

年 事項		令和2	3	4	5	6
総 数		116	192	109	128	118
1件当たり平均事項数		2.07	2.31	2.18	2.17	2.62
組合承認・組合活動等		3	3	1	5	5
協約締結・全面改定		-	2	1	5	2
協約効力・解釈		-	-	-	-	-
賃 金 等		31	51	26	24	31
賃金増額 一時金 諸手当 その他賃金に関するもの 退職一時金・年金 解雇・休業手当	賃 金 増 額	1	5	4	4	8
	一 時 金	4	5	6	3	5
	諸 手 当	6	6	5	6	6
	その他賃金に関するもの	12	18	10	7	9
	退職一時金・年金	2	6	-	-	2
	解雇・休業手当	6	11	1	4	1
給与以外の労働条件		9	28	13	12	22
労働時間 休日・休暇 作業方法の変更 定 年 制 その他の労働条件	労 働 時 間	3	2	4	-	4
	休 日 ・ 休 暇	2	2	1	1	3
	作業方法の変更	-	2	-	-	1
	定 年 制	1	4	2	1	1
	その他の労働条件	3	18	6	10	13
経営又は人事		28	43	25	40	20
事業休廃止・事業縮小 企業合併・営業譲渡 人 員 整 理 配 置 転 換 解 雇 その他の経営・人事	事業休廃止・事業縮小	1	2	-	2	0
	企業合併・営業譲渡	1	-	-	-	0
	人 員 整 理	1	-	1	2	1
	配 置 転 換	4	9	4	5	4
	解 雇	17	25	16	28	14
	その他の経営・人事	4	7	4	3	1
福 利 厚 生		1	2	-	1	0
団 交 促 進		33	50	37	35	35
事 前 協 議 制		-	1	1	-	2
そ の 他		11	12	5	6	1

第14表 団交促進の内訳

(単位:件)

事項	年				
	令和2	3	4	5	6
総 数	51	87	52	r59	70
組合承認・組合活動等	-	2	-	5	3
協約締結・全面改定	-	-	1	3	2
協約効力・解釈	-	-	-	-	-
賃 金 等	17	34	18	17	24
賃 金 増 額	1	5	3	3	6
一 時 金	3	5	5	2	2
諸 手 当	3	4	2	4	4
その他賃金に関するもの	7	10	8	5	9
退職一時金・年金	1	4	-	-	2
解雇・休業手当	2	6	-	3	1
給与以外の労働条件	8	20	10	9	19
労 働 時 間	2	2	3	-	3
休 日 ・ 休 暇	2	1	1	1	2
作業方法の変更	-	2	-	-	1
定 年 制	1	3	1	1	1
その他の労働条件	3	12	5	7	12
経 営 又 は 人 事	20	24	18	22	13
事業休廃止・事業縮小	1	-	-	1	-
企業合併・営業譲渡	1	-	-	-	-
人 員 整 理	1	-	1	-	1
配 置 転 換	4	4	2	2	3
解 雇	10	14	11	16	9
その他の経営・人事	3	6	4	3	-
福 利 厚 生	1	2	-	1	-
団交ルール設定・当事者の態度等	-	-	1	-	6
事 前 協 議 制	-	-	-	-	2
そ の 他	5	5	4	2	1

注)団交促進事項が複数の事件があるため、総数は第13表「団交促進」欄の数値とは一致しない。

第15表 あっせん員構成別件数

(単位:件、%)

区分 \ 年	令和2	3	4	5	6
あっせん総数	56 [100.0]	82 [100.0]	50 [100.0]	59 [100.0]	45 [100.0]
三者委員	19 [33.9]	38 [46.3]	16 [32.0]	20 [33.9]	10 [22.2]
公益委員	-	-	-	-	-
事務局職員	37 [66.1]	44 [53.7]	34 [68.0]	39 [66.1]	35 [77.8]

第16表 終結区分別平均所要日数

(単位:件、日)

区分 \ 年	令和2	3	4	5	6
総数	61 114.4	67 89.6	61 113.1	59 84.3	49 92.9
解決	19 138.4	32 76.9	32 150.3	22 118.2	19 139.5
取下	6 208.2	7 124.0	5 64.2	5 55.8	4 78.0
打切	36 86.1	27 95.6	23 71.8	32 65.4	26 61.0
不調	-	-	-	-	-
裁定	-	-	-	-	-

注1) 上段は件数、下段は平均日数。

2) 3年の総数欄の平均日数は、埼玉県労働委員会に移管された1件を除いた66件の平均である。

3) 4年の総数欄の平均日数は、神奈川県労働委員会に移管された1件を除いた60件の平均である。

第17表 解決事件・案提示有無別件数

(単位:件、%)

区分 \ 年	令和2	3	4	5	6
総 数	19 [100.0]	32 [100.0]	32 [100.0]	22 [100.0]	19 [100.0]
提 示 あ り	1 [5.3]	-	-	1 [4.5]	1 [5.3]
提 示 な し	18 [94.7]	32 [100.0]	32 [100.0]	21 [95.5]	18 [94.7]

第18表 取下理由別件数

(単位:件、%)

理由 \ 年	令和2	3	4	5	6
総 数	6 [100.0]	7 [100.0]	5 [100.0]	5 [100.0]	4 [100.0]
自主交渉で解決、又は その見通しがつく	-	1 [14.2]	-	-	-
自 主 交 渉 で 解 決 し た い	1 [16.7]	-	1 [20.0]	1 [20.0]	-
審 査 手 続 又 は 裁 判 所 で 和 解	-	-	-	-	-
不当労働行為事件 命 令 交 付	-	-	-	-	-
調停申請、不当労働行 為申立、裁判所提訴	2 [33.3]	3 [42.9]	1 [20.0]	-	-
調 整 拒 否	3 [50.0]	-	3 [60.0]	4 [80.0]	1 [25.0]
当 事 者 主 張 固 持 歩 み よ り 困 難	-	-	-	-	-
そ の 他	-	3 [42.9]	-	-	3 [75.0]

第19表 打切理由別件数

(単位:件、%)

理由	年	令和2	3	4	5	6
		36 [100.0]	27 [100.0]	23 [100.0]	32 [100.0]	26 [100.0]
調整拒否		17 [47.2]	7 [25.9]	14 [60.9]	17 [53.1]	15 [57.7]
当事者主張固持 歩みより困難		19 [52.8]	20 [74.1]	9 [39.1]	15 [46.9]	11 [42.3]
案拒否		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-

第20表 実情調査取扱件数

(単位:件)

区分	年	令和2	3	4	5	6
	取 扱 件 数	127	129	107	119	119
	前年からの繰越	42	39	31	33	32
	開 始	85	90	76	86	87
	終 結 件 数	88	98	74	87	66
	解 決	88	96	72	87	66
	打 切	-	1	1	0	0
	移 行	-	1	1	0	0
	次 年 繰 越	39	31	33	32	53

第21表 実情調査・業種別開始件数

(単位:件)

区分	年	令和2	3	4	5	6
	総 数	85	90	76	86	87
運 輸 ・ 通 信 業		3	2	3	3	12
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		-	-	-	-	-
廃 棄 物 処 理 業		18	17	17	15	3
医 療 業		64	71	56	67	72
保 健 衛 生 業		-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	1	-